

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東名福
 コード番号 9107 URL http://www.kline.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 村上 英三
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 床並 喜代志 TEL 03-3595-5189
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	287,375	17.5	3,878	—	5,970	—	8,523	—
29年3月期第1四半期	244,593	△27.1	△14,836	—	△22,515	—	△26,793	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 8,690百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △46,542百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.09	7.74
29年3月期第1四半期	△28.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,055,642	253,176	21.6
29年3月期	1,045,209	245,482	21.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 227,581百万円 29年3月期 219,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（平成29年7月31日）公表しました「平成30年3月期 中間及び期末配当予想等に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	570,000	16.1	10,000	—	10,000	—	15,000	—	160.05
通期	1,122,000	8.9	23,000	—	21,000	—	21,000	—	224.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	939,382,298株	29年3月期	939,382,298株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,178,678株	29年3月期	2,188,538株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	937,195,986株	29年3月期1Q	937,218,885株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、[添付資料] 6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（株式併合後の連結業績予想について）

当社は、平成29年6月23日開催の第149期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

1株当たり当期純利益 第2四半期（累計） 16円01銭 通期 22円41銭

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

平成29年7月31日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<http://www.kline.co.jp>

（投資家情報）

<http://www.kline.co.jp/ir/index.html>

（決算説明会資料）

<http://www.kline.co.jp/ir/library/pr/index.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15
3. 補足情報	16
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	増減額 (増減率)
売上高 (億円)	2,446	2,874	428 (17.5%)
営業損益 (億円)	△148	39	187 (-)
経常損益 (億円)	△225	60	285 (-)
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	△268	85	353 (-)

為替レート(¥/US\$) (3ヶ月平均)	¥111.12	¥111.48	¥0.36 (0.3%)
燃料油価格(US\$/MT) (3ヶ月平均)	US\$208	US\$326	US\$118 (57.0%)

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）（以下、「当累計期間」と表示する）における世界経済は、地政学的リスクを抱え不安定な状況にあるものの、総じて緩やかに回復しました。米国経済は、個人消費が引き続き堅調で設備投資や住宅投資も増加し、底固く推移しました。仏大統領選などの政治イベントが大きな混乱なく終わった欧州経済は、一時的に政治リスクへの警戒が和らぎ、国ごとにばらつきがあるものの設備投資を中心に全体的に回復基調を維持しました。政策支援の下支えにより一時持ち直しの動きを見せた中国経済は、金融や不動産市場の景気過熱を警戒する政府が再び構造調整に踏み切るリスクを嫌気し、やや減速気味に推移しました。高額紙幣廃止もあり成長率が一時的に伸び悩んだインド経済は、足元で消費が持ち直している一方で、回復基調にあった資源価格が一服し低調に推移したことで、資源国経済成長の重石となり、新興国経済は全体として力強さを欠く展開となりました。

国内経済は、世界経済回復に伴う輸出増加により緩やかな回復が続きました。雇用・所得の改善を背景とした個人消費や設備投資など、国内需要も持ち直しの動きを見せました。

海運業を取りまく事業環境は、コンテナ船では、東西航路及びアジア域内航路の荷況が好調に推移し、運賃市況は回復を見せました。一方、ドライバルク船においては、中・小型船で一部市況の持ち直しが見られたものの、船腹需給ギャップの改善には今しばらく時間を要する見込みです。当社グループでは、前々期及び前期の2期にわたり、ドライバルク事業、コンテナ船事業、海洋資源開発及び重量物船事業において競争力強化への取組みとして構造改革を実施しました。この構造改革の効果に加えて、継続したコスト削減の実施、配船効率化などの収支改善策に取り組みました。

以上の結果、当累計期間の売上高は2,873億75百万円（前年同期比427億82百万円の増加）、営業利益は38億78百万円（前年同期は148億36百万円の営業損失）、経常利益は59億70百万円（前年同期は225億15百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85億23百万円（前年同期は267億93百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

（億円未満四捨五入）

		前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）	増減額（増減率）	
コンテナ船	売上高（億円）	1,222	1,472	249	(20.4%)
	セグメント損益 （億円）	△123	61	184	(－)
不定期専用船	売上高（億円）	1,092	1,264	172	(15.8%)
	セグメント損益 （億円）	△73	4	76	(－)
海洋資源開発 及び重量物船	売上高（億円）	46	49	2	(4.4%)
	セグメント損益 （億円）	△18	△2	16	(－)
その他	売上高（億円）	85	89	4	(4.8%)
	セグメント損益 （億円）	1	10	10	(－)
調整額	セグメント損益 （億円）	△12	△13	△1	(－)
合計	売上高（億円）	2,446	2,874	428	(17.5%)
	セグメント損益 （億円）	△225	60	285	(－)

①コンテナ船セグメント

[コンテナ船事業]

当社積高は、東西航路及びアジア域内航路の荷況が好調に推移し、北米航路では前年同期比約6%増加、欧州航路では前年同期比約9%の増加、アジア域内航路では前年同期比約17%増加しました。一方、南北航路の積高は、当社南米東岸サービスの休止の影響により、前年同期比で約5%の減少となりました。これらの結果、総積高は前年同期比約7%の増加となりました。堅調な荷動きを背景に、運賃市況は回復を見せており、前年同期比で増収となり、黒字に転換しました。

[物流事業]

内陸輸送及び倉庫業を中心に、国内物流における貨物取扱量は前年同期並みで推移しました。一方で、国際物流は、航空貨物の取扱量が増加し、アジア地域における地域密着型サービスの拡充、バイヤーズコンソリデーションでの新規顧客の獲得などの取組みにより、物流事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、コンテナ船セグメント全体では、前年同期比で増収となり黒字に転換しました。

②不定期専用船セグメント

[ドライバルク事業]

大型船市況は、鉄鉱石の荷動きが前年に続き堅調だったものの、中国の金融及び不動産市場の引き締めリスクなどが懸念材料となり、鉄鋼原料需要の見通しにも不透明感が見られたことから軟化を続けました。中・小型船市況は、春先から船腹量をカバーするだけの貨物供給がなく下落を続けていましたが、足元では南米出し穀物や豪州出し石炭の荷動きが活発で市況は持ち直しました。中古船売買とスポット傭船市況が前年同期比で高い水準で推移したことで解撤が進まなかったことに加え、新造船はほとんど遅延なく竣工したことから、船腹需給ギャップの改善には至りませんでした。当社グループでは運航コストの削減、効率的配船に努めた結果、前年同期比で増収となり損失は縮小しました。

〔自動車船事業〕

当累計期間の完成車荷動きは、資源価格下落の影響を受けたアジア出し中近東・中南米・アフリカなどの資源国向け貨物が引き続き低調に推移したものの、極東アジア出し欧州向け貨物や、特に大西洋域内及び欧州域内の貨物積み取りが好調に推移しました。その結果、当社グループの総輸送台数は前年同期比で約15%の増加となりました。当社グループでは配船及び運航効率の改善に継続的に取り組み、前年同期比で増収増益となりました。

〔エネルギー資源輸送事業（液化天然ガス輸送船事業・油槽船事業）〕

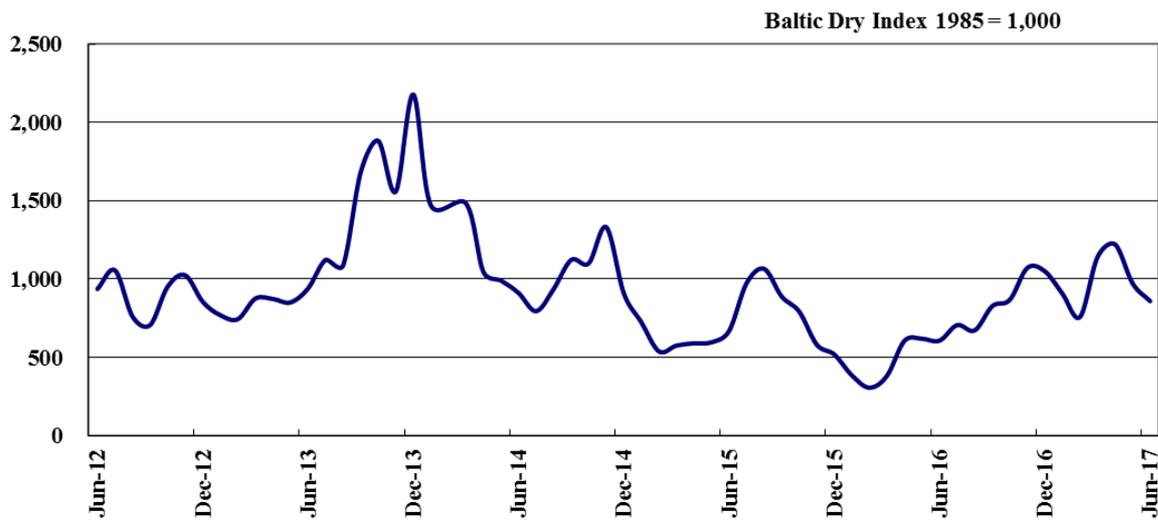
LNG船、大型原油船、LPG船は市況が軟化したものの、中長期の期間傭船契約が順調に稼働したため、エネルギー資源輸送事業全体では、前年同期比で増収増益となりました。

〔近海・内航事業〕

近海船では市況の低迷が続き、内航船では燃料油価格の上昇に伴う費用の増加などがあったものの、全体として安定した輸送量を確保したことで、前年同期比で増収となり黒字に転換しました。

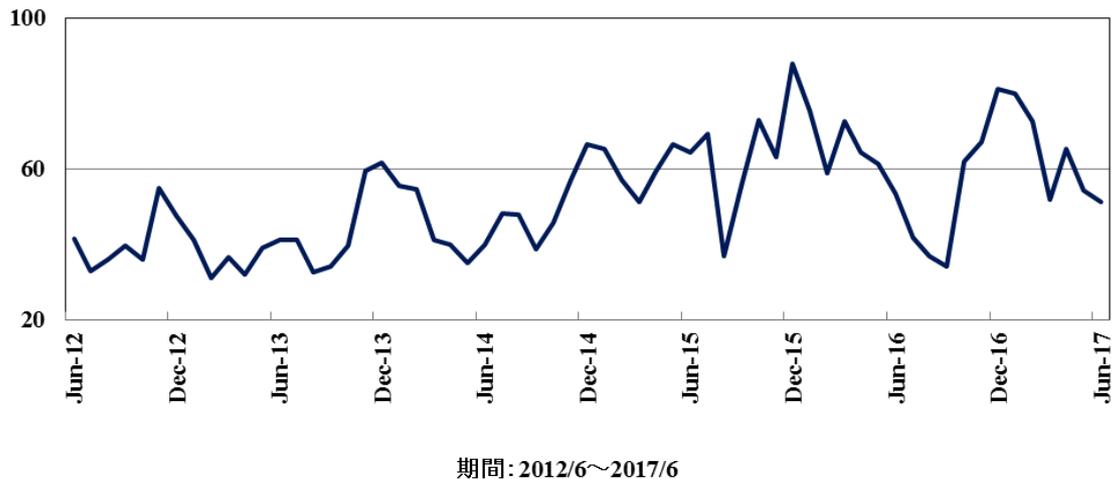
以上の結果、不定期専用船セグメント全体では、前年同期比で増収となり黒字に転換しました。

ドライバルク市況（Baltic Dry Index）



期間：2012/6～2017/6

タンカー市況 VLCC ワールドスケール（中東/日本）



③海洋資源開発及び重量物船セグメント

[海洋資源開発事業（エネルギー関連開発事業・オフショア支援船事業）]

ドリルシップ（海洋掘削船）は順調に稼働し、長期安定収益の確保に貢献しましたが、オフショア支援船事業においては、海洋資源開発の停滞により軟調な市況が継続しました。海洋資源開発事業全体では、前年同期比で減収となりましたが、為替の影響もあり、損失は縮小しました。

[重量物船事業]

当社は、7月26日に公表しました「連結子会社の異動を伴う出資持分譲渡に関するお知らせ」に記載のとおり、当該事業を担うSAL Heavy Lift GmbHの全出資持分につきましてSALTO Holding GmbH & Co. KGに譲渡することを決定しました。

以上の結果、海洋資源開発及び重量物船セグメント全体では、前年同期比で増収となり損失は縮小しました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、当累計期間の業績は前年同期比で増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産の部は、現金及び預金並びに船舶の増加などにより前連結会計年度に比べ104億32百万円増加し、1兆556億42百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び営業未払金の増加などにより前連結会計年度に比べ27億38百万円増加し、8,024億66百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度に比べ76億94百万円増加し、2,531億76百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（億円未満四捨五入）

	前回予想 (平成29年3月期 決算発表時点)	今回予想 (平成30年3月期 第1四半期決算発表時点)	増減額	(増減率)
売上高（億円）	11,300	11,220	△80	(△0.7%)
営業損益（億円）	240	230	△10	(△4.2%)
経常損益（億円）	210	210	—	(—)
親会社株主に帰属する 当期純損益（億円）	210	210	—	(—)

為替レート(¥/US\$)	¥110.00	¥110.37	¥0.37	(0.3%)
燃料油価格(US\$/MT)	US\$320	US\$322	US\$2	(0.6%)

第2四半期以降の世界経済は、全体として緩やかな拡大を維持するものの、回復基調にある資源価格や原油価格も上値が重く、拡大のペースはしばらく緩慢なものにとどまるものと思われます。また、米政権の政策実現遅れなどの政治的リスク、中東や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクも高まっており、しばらく不安定な状況が続くものと思われます。

このような事業環境のもと、コンテナ船事業においては、昨年度に歴史的低迷を記録した運賃市況は反転し、今年度の市況は長期契約・短期契約ともに改善が見られます。一方で加速化する同業他社の合併・統合などの動きに伴う事業環境の変化や、主要国の地政学的リスクによる消費動向、荷動きへの影響など注視すべき懸案が残ります。当社グループは平成29年度よりサービスを開始したザ・アライアンスのもと、多様化する顧客ニーズに対応することに加え、よりきめ細かなコスト削減を通じて、収益構造の強化に努めるとともに、邦船3社によるコンテナ船事業統合に向けた準備に着実に取り組んでまいります。

ドライバルク事業では、緩やかな回復基調を維持するものの、余剰船腹の調整にはしばらく時間を要することが見込まれるため、上値の重い展開が継続することが予想されます。当社グループは引き続き運航効率の改善とコスト削減に取り組むとともに、強みを活かした中長期契約の拡充を目指し、収益の安定化に努めます。

自動車船事業では、中東諸国をはじめとした資源国やロシアなど新興国の景気不透明感は継続するものの、完成車の海上輸送需要は世界的に堅調に推移するものと予想します。各社生産拠点は「適地量産」、「適地適産」へとシフトしつつあり、複雑化が進むトレード構造の変化へ今後柔軟に対応すべく、適切な船隊整備を進め、事業基盤の強化を継続するとともに、重建機類・鉄道車両などの積載能力向上に対応し省燃費性能を追求した次世代大型船を最大限に活用して収益基盤の拡充に努めます。また、運航経費などの削減にも取り組んでまいります。

エネルギー資源輸送事業においては、LNG船、大型原油船、LPG船を中心とした、中長期の備船契約のもとで安定収益の確保に努めます。

海洋資源開発事業においては、市況回復には今しばらく時間を要する見込みですが、引き続きコスト削減等により収支の改善に努めます。

物流事業においては、国内需要は、陸送と倉庫事業をはじめとして安定的に推移すると予想しています。国際物流では堅調な航空貨物輸送需要が継続し、また、タイ・ベトナムなど地域に密着したサービス拡充効果が現れつつあります。更にグローバルネットワークの強化、フォワーディング、バイヤーズコンソリデーションの事業を強化することで収益性の改善を図ってまいります。

近海・内航事業においては積極的な営業展開を継続します。

以上のとおり、コンテナ船やドライバルクの海運市況が大底を脱したものの、本格的な船腹需給ギャップの解消には今しばらく時間を要するものと見られ、更なるコスト削減や合理化により収益改善に努めてまいります。通期での営業損益は前回発表をやや下回る数値を予想しているものの、経常損益及び親会社株主に帰属する当期純損益については前回発表を据え置いております。

当社は経営計画の主要課題である持続的成長のために、設備投資や企業体質の充実・強化に必要な内部留保の確保などを勘案しつつ、安定的な配当を実施し、株主の皆様への利益還元を最大化することを重要課題と位置づけています。しかしながら、平成29年4月に発表しました中期経営計画において、財務体質の改善と事業基盤の安定化を当期の最優先課題と捉えており、黒字回復は見込むものの、誠に遺憾ながら当期中間及び期末配当予想は、無配とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,678	205,102
受取手形及び営業未収金	83,580	86,255
原材料及び貯蔵品	29,546	28,876
繰延及び前払費用	45,862	43,431
その他流動資産	24,491	26,027
貸倒引当金	△2,035	△1,821
流動資産合計	381,123	387,871
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	412,285	418,919
建物及び構築物（純額）	18,239	16,917
機械装置及び運搬具（純額）	10,952	10,847
土地	24,781	20,904
建設仮勘定	55,551	59,622
その他有形固定資産（純額）	4,577	4,482
有形固定資産合計	526,387	531,693
無形固定資産		
その他無形固定資産	4,005	3,946
無形固定資産合計	4,005	3,946
投資その他の資産		
投資有価証券	80,721	82,136
長期貸付金	17,466	17,181
退職給付に係る資産	493	490
その他長期資産	35,942	33,288
貸倒引当金	△931	△965
投資その他の資産合計	133,692	132,131
固定資産合計	664,085	667,771
資産合計	1,045,209	1,055,642

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	89,769	96,767
短期借入金	47,469	47,021
未払法人税等	1,268	1,274
独占禁止法関連損失引当金	5,223	5,223
事業再編関連損失引当金	19,867	16,967
その他の引当金	2,605	1,670
その他流動負債	57,230	59,617
流動負債合計	223,433	228,543
固定負債		
社債	62,187	62,187
長期借入金	404,176	396,491
事業再編関連損失引当金	28,022	23,878
役員退職慰労引当金	1,645	1,516
特別修繕引当金	11,999	11,398
退職給付に係る負債	7,514	7,379
その他固定負債	60,748	71,071
固定負債合計	576,293	573,922
負債合計	799,727	802,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	60,334	60,515
利益剰余金	55,753	64,502
自己株式	△1,084	△1,083
株主資本合計	190,461	199,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,849	9,025
繰延ヘッジ損益	10,189	9,179
土地再評価差額金	6,263	6,038
為替換算調整勘定	6,555	6,682
退職給付に係る調整累計額	△2,835	△2,736
その他の包括利益累計額合計	29,022	28,189
非支配株主持分	25,997	25,594
純資産合計	245,482	253,176
負債純資産合計	1,045,209	1,055,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	244,593	287,375
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	241,731	265,241
売上総利益	2,861	22,134
販売費及び一般管理費	17,698	18,256
営業利益又は営業損失(△)	△14,836	3,878
営業外収益		
受取利息	332	314
受取配当金	665	1,006
持分法による投資利益	530	1,200
為替差益	—	1,251
その他営業外収益	462	363
営業外収益合計	1,991	4,136
営業外費用		
支払利息	1,657	1,685
為替差損	7,786	—
その他営業外費用	225	359
営業外費用合計	9,669	2,044
経常利益又は経常損失(△)	△22,515	5,970
特別利益		
固定資産売却益	1,085	8,021
その他特別利益	513	74
特別利益合計	1,599	8,096
特別損失		
関係会社清算損	—	99
その他特別損失	5,265	92
特別損失合計	5,265	191
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,181	13,874
法人税、住民税及び事業税	1,618	2,298
法人税等調整額	△1,066	2,368
法人税等合計	552	4,667
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,733	9,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	683
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,793	8,523

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,733	9,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,670	129
繰延ヘッジ損益	△1,835	△1,145
為替換算調整勘定	△14,758	315
退職給付に係る調整額	142	81
持分法適用会社に対する持分相当額	△686	102
その他の包括利益合計	△19,809	△516
四半期包括利益	△46,542	8,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45,313	7,915
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,229	775

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,181	13,874
減価償却費	11,462	10,444
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△456	△136
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	134	107
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△276	△129
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△624	△616
事業再編関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	△7,043
受取利息及び受取配当金	△997	△1,321
支払利息	1,657	1,685
為替差損益(△は益)	3,576	△187
持分法による投資損益(△は益)	△530	△1,204
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,084	△8,021
関係会社清算損益(△は益)	—	99
売上債権の増減額(△は増加)	5,702	△2,049
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,475	758
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,287	446
仕入債務の増減額(△は減少)	3,904	6,289
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,860	△443
その他	5,221	△1,540
小計	603	11,012
利息及び配当金の受取額	1,015	1,686
利息の支払額	△1,446	△1,497
法人税等の支払額	△2,451	△2,252
その他	△10,411	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,689	8,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,557	△2,339
定期預金の払戻による収入	1,326	1,544
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,135	△1,422
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	509	381
有形固定資産の取得による支出	△16,246	△18,320
有形固定資産の売却による収入	7,529	26,304
無形固定資産の取得による支出	△147	△187
長期貸付けによる支出	△139	△35
長期貸付金の回収による収入	277	343
その他	146	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,435	6,180

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△603	△429
長期借入れによる収入	18,565	234
長期借入金返済等に係る支出	△15,435	△9,683
非支配株主への配当金の支払額	△599	△220
非支配株主からの払込みによる収入	—	32
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△445
その他	△2,343	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417	△10,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,268	9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△26,810	4,625
現金及び現金同等物の期首残高	198,745	156,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	171,934	161,417

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(定期コンテナ船事業統合に関わる新会社設立について)

当社は、株式会社商船三井（以下「商船三井」）及び日本郵船株式会社（以下「日本郵船」）と、平成28年10月31日に締結した定期コンテナ船事業（海外ターミナル事業を含む）の統合を目的とした事業統合契約及び株主間契約に基づき、新会社を設立しました。

新会社による定期コンテナ船事業のサービス開始は平成30年4月1日を予定しています。

新会社の概要

1. 持株会社

商号	オーシャンネットワークエクスプレスホールディングス株式会社
資本金	50百万円
出資比率	当社 31%、商船三井 31%、日本郵船 38%
所在地	東京
設立日	平成29年7月7日

2. 事業運営会社

商号	OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.
資本金	USD 200,000,000
出資比率	当社 31%、商船三井 31%、日本郵船 38%（間接出資を含む）
所在地	SINGAPORE
設立日	平成29年7月7日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	122,242	109,170	4,645	8,534	244,593	—	244,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,276	577	—	10,764	12,618	△12,618	—
計	123,519	109,747	4,645	19,299	257,211	△12,618	244,593
セグメント利益又は損失(△)	△12,335	△7,256	△1,777	50	△21,319	△1,195	△22,515

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,195百万円には、セグメント間取引消去△42百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,153百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	147,170	126,408	4,851	8,945	287,375	—	287,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,337	656	—	12,447	14,441	△14,441	—
計	148,507	127,064	4,851	21,393	301,816	△14,441	287,375
セグメント利益又は損失(△)	6,068	356	△201	1,011	7,235	△1,265	5,970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,265百万円には、セグメント間取引消去△103百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,162百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

（重要な後発事象）

当社は、連結子会社であるSAL Heavy Lift GmbH（以下、SAL社）の全出資持分をSALTO Holding GmbH & Co. KGに譲渡することを決定いたしました。

1. 持分譲渡の理由

当社は中期経営計画「 Value for Our Next Century - Action for Future -」にて、重量物船事業については抜本的な構造改革を検討することとしておりましたが、同事業の将来の経済性を検討した結果、当社が保有する全出資持分をSALTO Holding GmbH & Co. KGに譲渡することが最適と判断いたしました。

2. 譲渡先の名称

SALTO Holding GmbH & Co. KG

3. 譲渡の時期

条件成立日 : 平成29年7月25日

譲渡実行日 : 平成29年7月27日

4. 譲渡する子会社の概要

- | | |
|---------------|--|
| (1) 名称 | SAL Heavy Lift GmbH |
| (2) 住所 | Brooktorkai 20, 20457 Hamburg, Germany |
| (3) 代表者の役職・氏名 | Executive Chairman Yutaka Nakagawa |
| (4) 資本金 | 155,458,544ユーロ |
| (5) 事業の内容 | 重量物船の保有・重量物貨物輸送 |

5. 譲渡出資持分、譲渡価額及び譲渡前後の出資持分の状況

- | | |
|--------------|--|
| (1) 譲渡前の出資持分 | 155,458,544ユーロ
(議決権の数：155,458,544個)
(議決権所有割合：100%) |
| (2) 譲渡出資持分 | 155,458,544ユーロ
(議決権の数：155,458,544個) |
| (3) 譲渡価額 | 譲渡先との取り決めにより、公表を控えさせていただきます。 |
| (4) 譲渡後の出資持分 | －ユーロ
(議決権の数：－個)
(議決権所有割合：－%) |

3. 補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移(連結)

平成30年3月期

	第1四半期 29年4月～29年6月	第2四半期 29年7月～29年9月	第3四半期 29年10月～29年12月	第4四半期 30年1月～30年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	287,375			
営業損益	3,878			
経常損益	5,970			
税金等調整前四半期純損益	13,874			
親会社株主に帰属する 四半期純損益	8,523			
1株当たり四半期純損益	9.09			
	円	円	円	円
総資産	1,055,642			
純資産	253,176			

平成29年3月期

	第1四半期 28年4月～28年6月	第2四半期 28年7月～28年9月	第3四半期 28年10月～28年12月	第4四半期 29年1月～29年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	244,593	246,559	269,779	269,258
営業損益	△14,836	△11,586	△8,258	△11,355
経常損益	△22,515	△13,610	△780	△15,482
税金等調整前四半期純損益	△26,181	△19,502	△1,431	△84,111
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△26,793	△23,663	△4,121	△84,899
1株当たり四半期純損益	△28.59	△25.25	△4.40	△90.59
	円	円	円	円
総資産	1,056,087	1,050,757	1,072,099	1,045,209
純資産	330,392	306,181	335,443	245,482